⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までに中国地方整備局から指名停止措置を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始の決定後、競争参加者の資格に関する公示（平成27年12月24日官報）9⑵に定める手続に基づき、平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の再決定を受けた者を除く。
⑺　上記2⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　競争参加者の資格に関する公示（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒730―0004 広島市中区東白島町14―15
中国地方整備局総務部経理調達課契約管理係
田中　　亨　電話082―511―3903
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
上記3⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法　平成29年3月16日から平成29年5月10日まで電子調達システム（調達情報確認／一般競争入札の入札公示（ＷＴＯ対象））から入手すること。また、平成29年3月16日から平成29年5月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで上記⑴の交付場所にて交付する。
⑷　証明書等提出期間、場所及び方法　電子調達システムにより提出する場合は、平成29年3月16日から平成29年4月17日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分までに行うこと。また、発注者の承諾を得て持参又は郵送（書留等の配達の記録が残るもの）する場合は、平成29年3月16日から平成29年4月17日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分までに、上記3⑴に提出すること。
⑸　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合には持参又は郵送（書留等の配達の記録が残るもの）とすること。
①　電子調達システムによる入札締切り　平成29年5月10日13時30分。
②　紙による持参の場合には、平成29年5月10日13時30分までに中国地方整備局総務部経理調達課に提出。
③　郵送による入札の受領期限は平成29年5月10日13時30分。郵送先は中国地方整備局総務部経理調達課。
開札は、平成29年5月11日13時30分　中国地方整備局白島庁舎入札室にて行う。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した調達を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Kawashima Vice Director General, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease and Maintenance the multifunction machines and printers (1 set)
⑷　Lease period : From 1 July 2017 through 31 March 2022
⑸　Lease place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A of “Provision of Service” in the Chugoku district, in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016／2017／2018
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.geps.go.jp/
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　17 April 2017
⑼　Time-limit for the submission of tenders by electric bidding system : 13 : 30　10 May 2017 (tenders brought with 13 : 30　10 May 2017 or submitted by mail 13 : 30　10 May 2017)
⑽　Contact point for the notice : Toru Tanaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 14―15 Higashihakushima-cho, Nakaku Hiroshima-city, 730―0004, Japan TEL 082―511―3903

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年3月16日
支出負担行為担当官
第十一管区海上保安本部長　大根　　潔
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　47
○十一総経第371号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　潤滑油こしエレメント（65型）1,057個ほか14点買入（単価契約）数量　仕様書のとおり
②　フィルタ（ネンリョウ８ミクロン）516個ほか63点買入（単価契約）数量　仕様書のとおり
⑶　調達件名及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、電子調達対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。